

わきはま のりこ  
脇浜 紀子現代社会学部 教授  
博士(国際公共政策)／大阪大学

## ホームページ URL

<https://gyoseki.kyoto-su.ac.jp/ktsuuh/KgApp?kyoinId=yimiyoydgy&sessionId=1252718153>

## 主な研究業績

- 2019 / 10 著書 (中央経済社)「メディア・ローカルイズム 地域ニュース・地域情報をどう支えるのか」(共編著)
- 2019 / 03 論文 (公益事業研究)「地上波民放テレビの地域情報流通機能に関する現状分析」(単著)
- 2015 / 01 著書 (日本評論社)「ローカルテレビの再構築—地域情報発信力強化の視点から」(単著)
- 2014 / 03 著書 (中央経済社)「地域メディアカー—日本とアジアのデジタルネットワーク形成」(共著)
- 2014 論文 (Nextcom)「地上波民間テレビ放送の地域性についての考察」(単著)
- 2013 / 09 論文 (情報通信学会誌)「放送事業の効率性に関する実証分析：地域性の検証と提案」(単著)
- 2013 / 03 論文 (メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要)「地域メディアの機能・利用・満足度：地域メディアの利用満足度と地域ネットワークの利用に関するアンケート調査」(2012年3月)の集計と分析を中心に」(共著)
- 2009 / 12 論文 (情報通信学会誌)「コミュニティ・チャンネルの評価分析：兵庫県内のケーブルテレビを対象に」(単著)
- 2001 / 12 著書 (東京経済新報社)「テレビ局がつぶれる日」(単著)

## 研究テーマ Research theme

デジタル時代の情報伝達と  
メディアの公益性・地域性に関する研究。

## 概要 Overview

デジタルテクノロジーの発展によるパラダイムシフトの中で、メディア産業においては放送と通信の融合が進んできた。情報の種類(文字、画像、音声、映像等)はもはや伝送路に固定されることはなく、受信デバイス(テレビ、パソコン、スマートフォン、タブレット等)も選ばない。ソーシャルメディアとモバイル端末の普及で情報発信は誰にでも可能となり、情報の複製や流通の限界費用はほぼゼロである。限られたメディア企業が川上から川下に情報を流通させて利益を上げるモデルは有効性を徐々に失い、持続可能な事業の在り方をめぐって試行錯誤が続いている。

この状況で懸念されるのは、メディア産業の担う単純にコモディティ化できない性質の情報・機能の取り扱いである。すなわち、①表現の自由や民主主義の発展に寄与する、②文化の創造・醸成を担う、③生活の安心・安全に資する、④非常時の正確・迅速な情報、⑤信頼・信用できる質の高い情報、といった公共的役割である。これらは、従来、伝統的メディア企業が垂直構造の中で専門知識と視点、歴史、経験、組織力を、排他的に発揮し、また、組織内の収益分野から内部補助することで担保してきたが、従来収益モデルが崩れる中、どう持続させていくかが喫緊の課題となっている。

すでに激しい競争が始まっている娯楽性の高い分野(映画・ドラマ・スポーツなど)とは異なり、必ずしも収益性が伴わない地域ニュース・地域情報への取り組みは後手に回っている。国内地域メディアの先進事例や、欧米で台頭してきた非営利型のネットメディアなどから示唆を得て、経営モデルや政策の提言につなげていきたい。

また、メディア利用形態が多様化する社会においては、あらゆるメディアプラットフォーム(新聞・テレビ・ラジオ・ウェブ・モバイル・SNS・デジタルサイネージ)で情報伝達することが必要だが、それぞれのメディアに適したツールへの理解や表現スキルをどう修得していくかも実践として取り組むべき課題である。従来のジャーナリズム教育に加えて、映像理論、カメラ・編集機器の使い方、デザイン、データ分析などマルチタスクが求められており、そうしたカリキュラム開発を海外の事例から研究を進めていく。

## 応用分野 Application areas

前職が在阪地上波テレビ局(1990-2016)であり、地域メディアの情報伝達現場の経験を踏まえての研究を心がけている。メディア関連のイベントにパネルとして招聘を受けることも多い。また、アナウンサーであったため、災害報道の現場に立ったことも多く、ケーブルテレビの災害報道アドバイザーも務めている。

さらに、アナウンスメントや伝え方の技法など、情報発信手法そのものの助言の求めにも対応している。

## 共同研究等へのニーズ Need for joint research

情報コミュニケーション分野のデジタルトランスフォーメーションを検討している地方自治体や地域メディアと、住民のニーズの掘り起こし、組織機構や職務スキルの見直しを含めた研究を、実践を伴いながら実施できればと考える。その際、欧米での非営利やメンバーシップ型のデジタルメディアを参考にすることと、そこへ人材を送り込む人材育成のあり方にも目を向ける必要があると考えるので、欧米のメディアスクールのカリキュラム研究に興味のある研究者と共同できればありがたい。